

横浜市内の指定障害児通所支援事業所

指定障害児相談支援事業所

指定障害児入所施設 管理者 様

横浜市こども青少年局障害児福祉保健課長

**令和4年度児童福祉法に基づく指定障害児通所支援事業所等
給付費算定に係る体制等に関する届出書の提出について（通知）**

日頃から本市の障害児福祉行政の推進に格段の御協力を賜り、深く感謝申し上げます。

児童福祉法における給付費の算定にあたっては、「平成24年3月14日厚生労働省告示第122号」の規定により、加算の算定の区分や、算定するサービス費等を決定することになっています。

このため、提出の必要な事業所（下記参照）については、令和4年度の各加算等の算定状況を提出するようお願いいたします。

1 提出の必要がある事業所等

- (1) 児童発達支援を行うすべての事業所
- (2) 医療型児童発達支援を行うすべての事業所
- (3) 放課後等デイサービスを行うすべての事業所
- (4) 加算の新規取得や取得内容に変更がある居宅訪問型支援及び保育所等訪問支援事業所
- (5) 福祉型障害児入所施設
- (6) 医療型障害児入所施設
- (7) 加算の新規取得や取得内容に変更がある障害児相談支援事業所

○ 体制届の提出の際には次の書類も添付をしてください

① 児童発達支援管理責任者の要件を確認できる書類

（実務経験証明書、研修修了証の写し※、資格証の写し等）

※1 児童発達支援管理責任者更新研修を受講済の場合

更新研修修了証の写し

※2 令和4年3月31日以前に実務経験を満たす、基礎研修修了者のうち

ア 児童発達支援管理責任者実践研修を受講済の場合

実践研修修了証の写し

イ 実践研修を未受講の場合

2つの研修（基礎研修、補足研修）の修了証の写し

② 児童指導員、保育士、障害福祉サービス経験者※ の要件を確認できる書類

（実務経験証明書、資格証等）

※令和3年度の報酬改定による人員配置基準の見直しで「障害福祉サービス経験者」は廃止された

が、令和3年4月時点で指定を受けている事業所は令和5年3月31日までの経過措置あり

【別紙】「職種ごとに要件を確認できる主な書類例」を参照

2 体制届様式の掲載場所

ウェブサイト「障害福祉情報サービスかながわ」の書式ライブラリ

→「2. 横浜市からのお知らせ」

→「⑨-3 事業所変更・加算に関する届け出について（児童福祉法）」

→「3. 体制届」

→【横浜市様式】令和4年度体制届

<https://www.rakuraku.or.jp/shienhi/liblary/FileDir/CT155N23.xls>

3 提出期限

令和4年4月12日（火）消印有効

4 提出にあたっての留意事項

- (1) 「サービス種類別提出書類一覧（体制届データ・ワークシートの一覧表）」で提出書類の確認を行い、書類の不足がないようにしてください。また、加算の算定に必要な挙証資料が提出されないと加算の算定ができませんので御注意ください。
- (2) 届出書（様式第1号）及び人員基準確認シート（別紙2-1）の記載例をつけましたので参考にしてください。
- (3) 提出した書類の写しを必ず各事業所で保管してください。
- (4) 書類に不備等があった場合は、修正及び再送について連絡します。提出書類の写しを保管していただくことで、確認がスムーズに行えますので、ご協力をお願いします。
不足書類は、速やかに再送いただけないと加算を算定できないこともあります。
- (5) かながわ福祉サービス振興会あて郵送用の封筒貼付ラベル（別添）を使用してください。
- (6) 受領確認が必要な場合には、書留等の記録の残る提出方法を御利用ください。受領証をお送りいただいても、返送は行っていないのでご注意ください。

5 虐待防止委員会の設置等に関することを定めた改正後の運営規程の提出について

改正後の運営規程を体制届と一緒に提出してください。

届出書類確認シートにチェック項目を明記していますので、合わせて確認してください。

既に本市に提出された事業所は除きます。

各事業所の運営規程においては『虐待の防止のための措置に関する事項』として、従前の

- ① 虐待防止に関する責任者の設置
- ② 苦情解決体制の整備
- ③ 従業者に対する虐待防止啓発のための定期的な研修の実施（研修方法や研修計画など）

に加え、今回の改正に伴う

- ④ 虐待防止委員会の設置等に関すること

について、令和4年3月までに運営規程で定めておく必要があります（基準条例第38条及び基準省令解釈通知）。

6 書類の提出先・問い合わせ先

<p>体制届の記載方法等の 問い合わせ先・提出先</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体制届 ・変更届 (事業所の所在地変更は除く) ・処遇改善加算 に関すること <p><対象事業所> 児童発達支援 放課後等デイサービス 居宅訪問型児童発達支援 保育所等訪問支援 障害児相談支援</p> <p>※児童発達支援センター・障害児入 所施設は障害児福祉保健課へ</p>	<p>〒231-0023</p> <p>横浜市中区山下町 23 番地 <small>にっ ち</small> 土地 山下町ビル 9 階</p> <p>公益社団法人かながわ福祉サービス振興会 市町村支援センター 実地指導課 児童係</p> <p>受 付 時 間：平日 9:00～17:00 電 話：045-222-0291 ファックス：045-671-0295 E メ ー ル：jidoujitti@kanafuku.jp</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 原則として、お問合せはEメールでお願いします。 ○ 書類を持ち込む場合、上記法人事業所・受付窓口ま で直接持ち込んでください(集配ポストへの投入不 可)。 ○ 封筒に貼る郵送ラベル(別添)を使用してください
<p>体制届の記載方法等を除く問い合 わせ先(全事業所)</p> <p>児童発達支援センター・障害児入所 施設の問い合わせ先・提出先</p>	<p>〒231-0005</p> <p>横浜市中区本町 6 丁目 50 番地の 10 (13 階)</p> <p>横浜市こども青少年局障害児福祉保健課</p> <p>受 付 時 間：平日 8:45～12:00/13:00～17:15 電 話：045-671-4274 E メ ー ル：kd-syogaijifukuho@city.yokohama.jp</p> <p>※原則として、お問合せはEメールでお願いします。</p> <p>件名を【体制届質問】事業所名 としてください</p>

6 体制届に関する資料の掲載場所

ウェブサイト「障害福祉情報サービスかながわ」の書式ライブラリ

→「2. 横浜市からのお知らせ」

→「⑨-3 変更届・加算等に関する届出について(児童福祉法)」

https://www.rakuraku.or.jp/shienhi/liblary/L_Result2.asp?scategory=173&category=153&topid=2

横浜市こども青少年局障害児福祉保健課

TEL：045-671-4274

FAX：045-663-2304